

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現 状 ( D O )	事務事業名	No. 740103	政策調査研究事務	主管課名	企画政策課						
	この事務事業 の位置	政策	その他	課長名	柴田圭一						
		施策	その他（体系外）								
	基本事業	その他（政策推進課）									
<b>(1) 事業の概要</b>											
時事通信社のインターネット情報行政サービスを通じて、政府及び都道府県、全国市町村のまちづくりに関する情報を入手し、本市のまちづくりに役立てる。				<b>(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)</b>							
				名 称		単 位					
				i-jampに直接接続されているパソコン数		台					
				その指標							
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		インターネット情報行政サービス（i-jamp）を庁内各課で直接閲覧できるようにした。									
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
<b>(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)</b>				<b>(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)</b>							
職員				名 称		単 位					
				職員数（特別職、行政職）		人					
<b>(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)</b>				<b>(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)</b>							
政策の立案に参考となる情報を取得する。				名 称		単 位					
				i-jampの情報を入手できる職員数		人					
<b>(4) 結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)</b> (施策体系外)				<b>(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)</b>							
				名 称		単 位					
<b>(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標</b>											
指標	年度	単 位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
(5)の活動指標		台	45	45	45	45	45	45			
(6)の対象指標		人	390	385	385	385	385	385			
(7)の成果指標		人	330	330	330	330	330	330			
(8)の結果の成果指標											
<b>(10) 予算費目</b>		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	03
<b>(11) コスト</b>		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単 位	1,356	1,343	1,418	1,418	1,418	1,418			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	1,356	1,343	1,418	1,418	1,418	1,418		
人件費 B		千円	74	76	94	94	94	94			
正職員従事時間×人数		時間×人	20×1	20×1	25×1	25×1	25×1	25×1			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円		5							
トータルコスト A+B+C		千円	1,430	1,424	1,512	1,512	1,512	1,512			
単位あたりコスト		千円/人	4	4	4	4	4	4			
トータルコスト		千円/									
/(6)の対象指標		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740103政策調査研究事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成16年度から		特になし
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
国や都道府県及び全国の市町村のまちづくりに関する情報を入手し、本市のまちづくりに役立てるため。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化しインターネット等を通じた情報入手環境が充実している	
変化している		内容実してきた	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
				根拠法令	なし
				この事務を行う根拠又は理由	国、都道府県及び市町村に関する情報を入手し、市政に役立てるため
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
		結びつかない	→		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→		
			拡大		
			縮小		
(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
	できない	→			
		追加			
		拡充			
		絞込み			
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
	多少影響がある	→			
	影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	i-jarpの利用率を上げる	
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→			
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある → 内容	
	ない	→			
		庁内事業			
		庁外事業			
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
	ない	→			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
	ない	→			
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
	ない	→			
		現状で適正			
		検討が必要			
		受益者がいない			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						